

第2章 社会関係と相互扶助

加 来 和 典

I. 分析の視点

社会関係を有益性の視点から見たものがソーシャル・キャピタルであるとするならば、その有益性はどのようなものとして捉えうるだろうか。社会関係を把握する立場には、生活構造に焦点を当てる立場と社会構造に焦点を当てる立場が考えられるが、ここでは前者に立つ。とすれば、個々人が自己の生活を豊かにする上で社会関係がどのように機能しているのかが焦点となるが、当然その内容は一義的ではない。ここでは、近隣の日常的な助け合いを取り上げることとし、それらと社会関係との関連をみていくこととする。

II. 社会関係

本調査では、「家族同様に付きあっている」人（以下、親しい人と呼ぶ）の数を、次の11種類についてたずねた。その際、回答者と同一の校区内に居住している人と校区外に居住している人を分け、全22カテゴリーについてそれぞれの人数をたずねた。

親戚、隣近所の人、仕事関係の人、子どもを通じて、同級生・同窓生、同郷の人、趣味・学習活動を通じて、NPO活動を通じて、ボランティア活動を通じて、信仰を通じて、それ以外で

以下の分析では、親しい人の数の平均値をグループ単位で比較する。その際、はずれ値の処理が問題になる。ここでは、1) 51人以上のカテゴリーが1つでもあるケース、2) 総計が201人以上のケースを除外し、1213ケースについて分析することにした。注1)

1. 社会関係の量

表1 社会関係量

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
親しい人の数合計（校区内）	0	125	6.81	13.860
親しい人の数合計（校区外）	0	150	9.88	17.400
親しい人の数総計	0	198	16.68	26.713

表1に示すように、親しい人の数の総計の平均は16.68人となった。うち、校区内が6.81人、校区外が9.88人である。

表2 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×住所

住所		親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計*
小倉北区	平均値	3.88	9.81	13.69
	度数	176	176	176
	標準偏差	11.039	19.700	26.121
小倉南区	平均値	4.17	9.38	13.55
	度数	259	259	259
	標準偏差	11.082	17.771	24.799
八幡西区	平均値	5.29	9.37	14.66
	度数	190	190	190
	標準偏差	11.445	17.141	24.036
旧下関市	平均値	4.90	9.93	14.83
	度数	174	174	174
	標準偏差	9.423	17.833	23.821
旧菊川町	平均値	9.27	10.60	19.87
	度数	199	199	199
	標準偏差	16.726	17.246	28.934
旧豊北町	平均値	12.98	10.28	23.26
	度数	215	215	215
	標準偏差	18.158	14.955	30.328
合計	平均値	6.81	9.88	16.68
	度数	1,213	1,213	1,213
	標準偏差	13.860	17.400	26.713

** p<0.01, *P<0.05

調査地点ごとに比較したのが表2である。総計の最大は旧豊北町で23.26人、最小は小倉南区で13.55人で、その差は約10人にもなる。この差はどこから来るのか。実は、校区外の親しい人の数にはそれほど大きな差はない。旧豊北町で10.28人、小倉南区で9.38人である。ところが、校区内をみると前者で12.98人、後方で4.17人と大きな違いがある。表全体をみると、6地区の総数の差は、主に校区内の社会関係の多少によるものであることが分かる。

2. 社会関係の質

表3 知り合ったきっかけごとの親しい人の平均人数（上位6位まで）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
小倉北区	親戚 2.74	隣近所の人 2.15	仕事関係の人 1.73	同級生・同窓生 1.66	子どもを通じて 1.28	趣味・学習活動を通じて 1.26
小倉南区	親戚 2.92	隣近所の人 2.17	趣味・学習活動を通じて 2.07	仕事関係の人 1.90	同級生・同窓生 1.82	子どもを通じて 1.36
八幡西区	親戚 2.94	隣近所の人 2.41	仕事関係の人 2.29	同級生・同窓生 2.16	趣味・学習活動を通じて 1.53	子どもを通じて 1.29
旧下関市	親戚 3.13	隣近所の人 2.24	仕事関係の人 2.05	子どもを通じて 1.94	同級生・同窓生 1.82	趣味・学習活動を通じて 1.33
旧菊川町	親戚 4.75	隣近所の人 3.59	同級生・同窓生 3.22	仕事関係の人 2.86	趣味・学習活動を通じて 1.78	子どもを通じて 1.15

旧豊北町	親戚 5.92	隣近所の人 3.70	同級生・同窓生 3.57	仕事関係の人 3.50	趣味・学習活動を通じて 1.72	子どもを通じて 1.62
合計	親戚 3.76	隣近所の人 2.72	仕事関係の人 2.40	同級生・同窓生 2.39	趣味・学習活動を通じて 1.65	子どもを通じて 1.43

地区ごとの社会関係の質に違いはあるだろうか。ここでは校区内・校区外を合算して関係の種類ごとに平均値を求めた。大きいほうから6位まで示したのが表3である。

これによれば、いずれの地区も1位は親戚であるが、その量には差がある。合計（全体平均）では3.76人であるが、旧菊川町で4.75人、旧豊北町で5.92人とかなり多いことが分かる。また、2位はいずれの地区も隣近所の人であるが、全体平均2.72人に対して、旧菊川町3.59人、旧豊北町3.70人と他地区をかなり上回る。これに加え、この2地区の社会関係が土着的であることは、3位の同級生・同窓生の多さにも現れている（全体平均2.40人、旧菊川町3.22人、旧豊北町3.57人）。他地区の3位をみると、小倉南区を除き、仕事関係の人となっている。これ以上細かい点に触れないが、子どもを通じて知りあった親しい人が、どの地区でも1人以上いることにも注目したい。

3. 社会関係量と属性

1) 年齢・性別・婚姻関係

表4 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×年齢

年齢	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）**	親しい人の数 総計**
20歳代	(91)	4.90	8.25	13.15
30歳代	(159)	3.73	7.79	11.52
40歳代	(172)	4.16	9.24	13.40
50歳代	(295)	6.04	8.89	14.93
60歳代	(264)	9.61	14.39	24.00
70歳以上	(223)	9.06	8.57	17.62
合計	(1204)	6.72	9.89	16.61

** p<0.01

表5 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×性別

性別	(n)	親しい人の数 合計（校区内）	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
男性	(533)	7.21	10.92	18.12
女性	(673)	6.43	9.10	15.53
合計	(1206)	6.77	9.90	16.67

表6 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×婚姻関係

婚姻関係	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
既婚	(895)	7.48	9.81	17.29
未婚	(176)	3.78	9.92	13.70
死別・離別	(135)	5.96	10.50	16.47
合計	(1206)	6.77	9.90	16.67

** p<0.01

年齢（10歳代）ごとの社会関係量をみると、20歳代に比べ30歳代では総計で1.6人ほど低いが、40歳代以降では年齢が高いほど社会関係量は増加する。ただし、70歳代以上ではかなり減少する。このような年齢との関係は、校区内・校区外ともにみられる（表4）。

性別には統計的に有意な差はなかった（表5）。

婚姻関係別にみると、未婚者の総計が13.70人と低いことが分かる。これは、校区内の親しい人の数が3.78人と極端に低いことに原因がある（校区外でみれば、未婚者は既婚者とほぼ同じ量の社会関係を持っている）（表6）。

2) 同居家族人数・世帯構成

表7 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×同居家族人数

同居家族人数	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計**
1人	(116)	4.84	9.56	14.41
2人	(405)	7.44	10.83	18.27
3人	(254)	6.67	9.56	16.23
4人	(231)	5.68	9.03	14.71
5人	(98)	5.33	7.40	12.72
6人	(47)	9.34	10.04	19.38
7人	(13)	10.15	12.15	22.31
8人	(4)	25.50	26.25	51.75
9人	(1)	58.00	55.00	113.00
10人	(3)	36.33	17.67	54.00
合計	(1172)	6.78	9.88	16.66

** p<0.01

表8 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×世帯構成

世帯構成	(n)	親しい人の数 合計（校区内）*	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
一人暮らしの世帯	(110)	5.13	10.24	15.36
夫婦だけの世帯	(377)	7.94	10.42	18.36
夫婦と未婚子の世帯	(423)	5.59	9.05	14.64
親と子夫婦の世帯	(67)	7.78	9.15	16.93
三世代以上の世帯	(109)	9.99	11.37	21.36
その他の世帯	(115)	6.08	10.05	16.13
合計	(1201)	6.85	9.90	16.75

* P<0.05

同居家族人数と親しい人の数の総計には統計的有意差があるが、一方の増減と他方の増減の関係は不明である。校区内をみると、1人（単身者）で4.84人と著しく少ないことが分かる（表7）。

世帯構成との関係を見ると、総計でははっきりした差が見られないが、校区内では、一人暮らし世帯で5.13人、夫婦と未婚子の世帯で5.59人と少ない。同じく、三世代以上世帯では9.99人とかなり多くなっている（表8）。三世代以上世帯の多くは土着世帯であると推測され、そのことが地縁的な関係を増しているものと考えられる。

3) 住居形態・居住経歴・居住年数

表9 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×住居形態

住居形態	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計**
一戸建ての持ち家	(792)	8.31	10.57	18.88
分譲の集合住宅	(166)	3.74	9.41	13.15
一戸建ての借家	(53)	6.08	7.98	14.06
賃貸の集合住宅	(148)	3.67	8.14	11.81
会社の寮や職員住宅	(21)	2.05	6.62	8.67
その他	(30)	4.83	9.47	14.30
合計	(1210)	6.82	9.90	16.72

** p < 0.01

表10 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×居住経歴

居住経歴	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計*
この地区生まれずっと暮らしている	(235)	11.50	10.07	21.57
この地区生まれ一時よそで暮らした	(198)	7.33	11.91	19.24
子供の時に転居してきた	(72)	7.61	10.86	18.47
仕事の関係で転居してきた	(237)	4.14	8.74	12.88
結婚のために転居してきた	(293)	6.49	8.50	14.99
通学のために転居してきた	(17)	1.88	16.71	18.59
地域の魅力で転居してきた	(69)	5.16	10.84	16.00
その他	(91)	3.12	9.59	12.71
合計	(1212)	6.81	9.88	16.69

** p < 0.01, *P < 0.05

表11 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×居住年数

居住年数	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計**
1年未満	(13)	0.85	6.38	7.23
1年以上3年未満	(64)	1.58	6.16	7.73
3年以上5年未満	(44)	1.80	9.34	11.14
5年以上10年未満	(93)	3.58	9.13	12.71
10年以上20年未満	(198)	4.40	9.73	14.13
20年以上30年未満	(224)	5.54	9.09	14.63
30年以上40年未満	(183)	8.13	11.28	19.41
40年以上	(390)	10.44	10.63	21.06
合計	(1209)	6.78	9.85	16.63

** p < 0.01

住居形態別に親しい人の数の総計にははっきりとした差がある。多い順に並べると、一戸建ての持ち家18.88人、一戸建ての借家14.06人、その他14.30人、分譲の集合住宅13.15人、賃貸の集合住宅11.81人、会社の寮や職員住宅8.67人となる。さらに、校区内の親しい人の数について、一戸建てと集合住宅とを比較すると、分譲か借家かという所有形態の違いよりも、建物の形態そのものの影響が大きいのではないかと推察される（表9）。

居住経歴では、通学のために転居してきたという層を除けば、土着層で総計が多いことが分かる。また、校区内では、「この地区生まれでずっと暮らしている」という層で、11.50人と、他の層に比べ著しく多い。なお、総計で親しい人が多かった「通学のために転居してきた」層は校区内の知り

合いが1.88人と極端に少ないことも指摘しておく（表10）。

居住年数でみると、総計では、年数が長くなるほど親しい人の数が増えることが明らかである。これは、主として校区内の親しい人の数の増加によるものである（表11）。校区内の親しい人の数は、5年未満居住層では2人に満たないが、5年以上居住層になると急増し始めると思われる。

4) 最終卒業学校

表12 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×最終卒業学校

最終卒業学校	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
旧制尋常・高等小学校	(49)	14.35	7.96	22.31
旧制中学校	(60)	7.77	4.67	12.43
旧制高校・旧制大学	(7)	2.14	9.86	12.00
新制中学校	(99)	10.03	9.05	19.08
新制高校	(541)	7.01	10.85	17.86
新制短大高専専門学校	(215)	4.90	9.46	14.36
新制大学・大学院	(227)	5.12	10.18	15.30
合計	(1198)	6.83	9.89	16.72

** p<0.01

最終卒業学校は、校区外の親しい人の数とは有意な関係はないが、校区内では、旧制尋常・高等小学校で14.35人、新制中学校で10.03人と多い層がある（表12）。これは、年齢の高さと居住年数の長さが重なった結果だと推測される。教育期間の効果はこの分析だけでは明らかではないが、「長い教育期間は、職業を通じた地域移動をもたらし、校区内における個人の社会関係を抑制する」という仮説を立てることも可能である。

5) 職業・世帯年収

表13 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×職業

職業	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）**	親しい人の数 総計**
農業	(77)	16.16	11.35	27.51
漁業	(14)	25.21	16.43	41.64
自営業	(132)	6.59	11.83	18.42
会社経営者・役員	(30)	8.97	21.00	29.97
専門職	(80)	3.95	8.21	12.16
管理職（課長以上）	(55)	4.25	8.22	12.47
民間常雇従業者	(172)	3.90	8.20	12.10
公務員等常雇従業者	(36)	3.00	3.69	6.69
派遣社員・臨時雇用	(168)	5.97	7.45	13.42
学生	(19)	6.00	11.00	17.00
その他	(29)	7.45	9.38	16.83
家事専業	(196)	6.45	9.43	15.88
無職	(198)	7.82	11.91	19.73
合計	(1206)	6.81	9.86	16.66

** p<0.01

表14 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×世帯年収

世帯年収	(n)	親しい人の数 合計（校区内）	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
200万円未満	(115)	8.46	11.61	20.07
400万円未満	(360)	7.74	10.40	18.14
600万円未満	(254)	6.65	9.53	16.19
800万円未満	(157)	4.13	8.38	12.52
1000万円未満	(103)	6.35	10.44	16.79
1200万円未満	(55)	6.78	12.35	19.13
1200万円以上	(49)	5.63	9.24	14.88
合計	(1093)	6.77	10.08	16.86

職業別にみると、総計が多いのは、漁業41.64人、会社経営者・役員29.97人、農業27.51人、無職19.73人、自営業18.42人などとなる。一方、少ない方から挙げれば、公務員等常雇従業者6.69人、民間常雇従業者12.10人、専門職12.16人、管理職（課長以上）12.47人、派遣社員・臨時雇用13.42人などとなる（表13）。概してサラリーマンはそうでない人びとよりも社会関係が乏しいと言える。総計で親しい人が多かった職業は、三つのタイプに分かれる。すなわち、校区外が優越するタイプ（会社経営者・役員、自営業）と、校区内が優越するタイプ（漁業、農業）、ほぼ同等のタイプ（無職）である。仕事場所と社会関係形成の関連が窺われる。

世帯年収別にみると、多少のばらつきがあるものの、統計的に有意な差はなかった（表14）。

4. 小括

社会関係の質・量ともに地域的特徴が見られた。その差異を生み出す主要因は、地域社会の流動性と職業構成である。

校区内の社会関係量には居住年数が大きな影響を与える。また、居住年数以外の属性も校区内の社会関係量を左右する。住居形態の影響も小さくはないようである。

校区外の世界関係量は、職業以外の属性の影響をほとんど受けていないことが分かった。

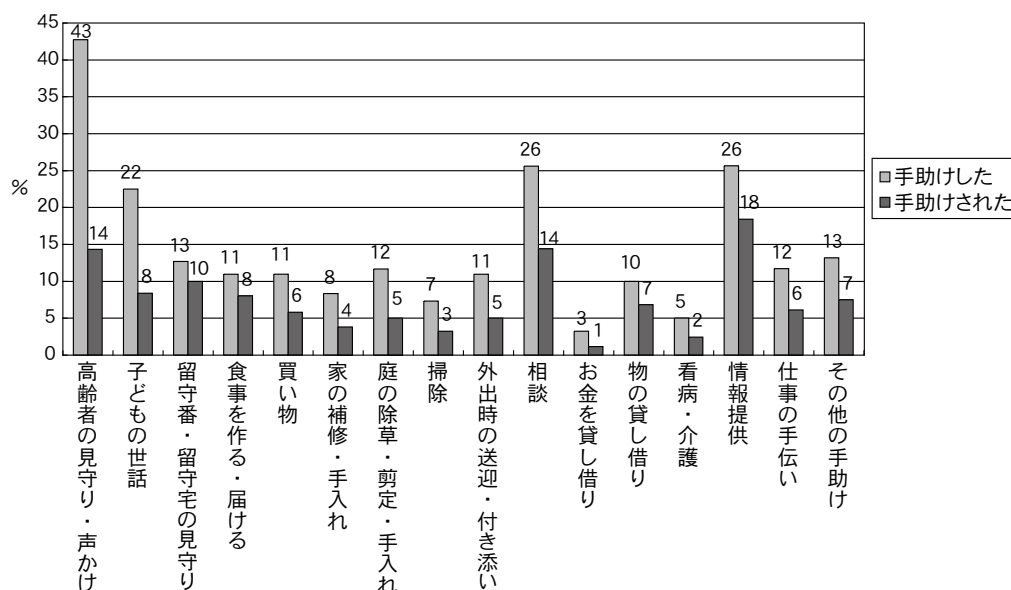
意外なことに、性別では、校区内・校区外・総計のいずれでもはっきりした違いがみられなかった。これに関してはさらに詳細な分析が必要である。

Ⅲ. 相互扶助

1. 概況

調査票では、日常的な助け合いについて、「あなたは、この半年ほどの間に、ご近所の方に対して、次のような手助けをしたことがありますか」と、16項目について聞いてみた（団体でした場合を含む）。また、同じ項目について、「ご近所の方から、手助けをもらった」かどうかについても聞いた（団体からしてもらった場合も含む）。図1はその結果をまとめたものである。

図1 相互扶助



手助けをした方をみれば、掃除、お金を貸す、看病・介護を除けば、どれも10%以上の人が行っていた。手助けをした比率が高い項目は、高齢者の見守り・声かけ43%、相談26%、情報提供（買い物・病院・福祉・教育）26%、子どもの世話22%などである。

手助けをされた方をみれば、どの項目も手助けをしたという比率を下回る。手助けをされた比率が高いのは、情報提供18%、相談14%、高齢者の見守り・声かけ14%などとなる。

表15 相互扶助数

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
手助けした数	0	16	2.21	2.713
手助けされた数	0	16	1.16	2.163

次に、手助けをした項目数の合計、手助けをされた項目数の合計をそれぞれケースごとに計算し、その平均値を求めた。表15によれば、手助けをした数は平均で2.21、手助けをされた数は平均で1.16である。なお、調査票では手助けの頻度については聞いていないので、それぞれの合計は実際の手助けをした量や手助けをされた量を示すものではなく、それらの領域の広さを示す数値である。このことも、手助けをした数が手助けをされた数を上回る一因であると考えられる。この点については後で考察する。

以下の分析では、手助けした数や手助けされた数の平均値をグループ単位で比較する。

2. 相互扶助と属性

1) 手助けした数

表16 手助けした数×住所

	平均値	度数	標準偏差
小倉北区	1.98	197	2.431
小倉南区	1.55	269	2.260
八幡西区	1.94	203	2.594
旧下関市	2.35	192	2.817
旧菊川町	2.25	215	2.554
旧豊北町	3.24	241	3.217
合計	2.21	1,317	2.713

F値 有意確率
11.345 0.000

表17 手助けした数×年齢

	平均値	度数	標準偏差
20歳代	1.14	96	1.890
30歳代	1.64	162	2.420
40歳代	1.81	182	2.457
50歳代	1.97	321	2.541
60歳代	2.93	290	2.967
70歳以上	2.71	258	2.924
合計	2.20	1,309	2.710

F値 有意確率
12.097 0.000

表18 手助けした数×性別

	平均値	度数	標準偏差
男性	2.16	585	2.728
女性	2.25	726	2.704
合計	2.21	1,311	2.714

F値 有意確率
0.386 0.534

表19 手助けした数×婚姻関係

	平均値	度数	標準偏差
既婚	2.34	972	2.756
未婚	1.45	186	2.400
死別・離別	2.28	151	2.679
合計	2.21	1,309	2.715

F値 有意確率
8.703 0.000

表20 手助けした数×同居家族人数

	平均値	度数	標準偏差
1人	2.17	124	2.810
2人	2.29	446	2.767
3人	2.08	274	2.584
4人	2.20	244	2.771
5人	1.70	110	2.220
6人	2.12	51	2.363
7人	2.87	15	3.044
8人	4.20	5	2.775
9人	1.00	1	
10人	6.67	3	3.512
合計	2.18	1,273	2.688

F値 有意確率
1.910 0.047

表21 手助けした数×世帯構成

	平均値	度数	標準偏差
一人暮らしの世帯	2.19	119	2.829
夫婦だけの世帯	2.40	417	2.903
夫婦と未婚子の世帯	2.08	449	2.655
親と子夫婦の世帯	2.26	72	2.110
三世代以上の世帯	2.39	122	2.756
その他の世帯	1.88	126	2.468
合計	2.21	1,305	2.719

F値 有意確率
1.086 0.366

表22 手助けした数×住居形態

	平均値	度数	標準偏差
一戸建ての持ち家	2.54	873	2.855
分譲の集合住宅	1.44	174	2.030
一戸建ての借家	1.74	57	2.176
賃貸の集合住宅	1.61	155	2.572
会社の寮や職員住宅	0.86	21	1.424
その他	2.27	33	2.661
合計	2.22	1,313	2.716

F値 有意確率
8.537 0.000

表23 手助けした数×居住経歴

	平均値	度数	標準偏差
この地区生まれずっと暮らしている	2.84	275	3.068
この地区生まれ一時よそで暮らした	2.20	210	2.511
子供の時に転居してきた	2.16	75	2.843
仕事の関係で転居してきた	1.84	254	2.467
結婚のために転居してきた	2.32	318	2.743
通学のために転居してきた	1.88	17	2.395
地域の魅力で転居してきた	1.70	71	2.515
その他	1.56	96	2.339
合計	2.21	1,316	2.713

F値 有意確率
4.072 0.000

表24 手助けした数 × 居住年数

	平均値	度数	標準偏差
1年未満	0.69	13	1.182
1年以上3年未満	1.12	69	1.929
3年以上5年未満	1.29	45	1.973
5年以上10年未満	1.93	94	2.604
10年以上20年未満	1.67	209	2.353
20年以上30年未満	1.74	240	2.505
30年以上40年未満	2.58	198	2.814
40年以上	2.93	440	2.956
合計	2.21	1,308	2.717

F値 有意確率
10.739 0.000

表25 手助けした数 × 最終卒業学校

	平均値	度数	標準偏差
旧制尋常・高等小学校	3.06	54	2.831
旧制中学校	3.03	61	3.291
旧制高校・旧制大学	2.89	9	2.619
新制中学校	2.91	118	2.873
新制高校	2.20	586	2.720
新制短大高専専門学校	1.94	231	2.547
新制大学・大学院	1.71	238	2.451
合計	2.21	1,297	2.715

F値 有意確率
5.025 0.000

表26 手助けした数 × 職業

	平均値	度数	標準偏差
農業	4.33	84	3.420
漁業	3.65	17	3.904
自営業	2.58	142	2.575
会社経営者・役員	2.14	36	2.232
専門職	1.95	83	2.273
管理職（課長以上）	1.41	58	2.086
民間常雇従業者	1.34	186	2.332
公務員等常雇従業者	1.50	38	1.928
派遣社員・臨時雇用	1.77	182	2.364
学生	1.05	19	1.810
その他	1.91	32	2.401
家事専業	2.48	211	2.757
無職	2.47	220	2.963
合計	2.21	1,308	2.715

F値 有意確率
8.834 0.000

表27 手助けした数×世帯年収

	平均値	度数	標準偏差
200万円未満	2.37	134	3.072
400万円未満	2.56	384	2.823
600万円未満	2.09	276	2.636
800万円未満	1.77	167	2.624
1000万円未満	1.81	108	2.389
1200万円未満	1.90	59	2.155
1200万円以上	2.06	51	2.428
合計	2.19	1,179	2.709

F値 有意確率
2.512 0.020

表16から27は、各属性について、カテゴリーごとに手助けした数の平均値を示したものである。全てについてみていくのは煩雑であるので、ここでは統計的に有意な差がみられた10の属性についてのみ取り上げ、簡単にまとめる。

- a. 住所 最高は旧豊北町で3.24である。これは最低の小倉南区の1.55の倍以上の数である（表16）。
- b. 年齢 年齢が高くなるほど、手助けした数は増加する。ただし、70歳以上は若干低くなる（表17）。
- c. 婚姻関係 未婚では1.45と少ない（表19）。
- d. 同居家族人数 度数が少ないカテゴリーを除くと、最も多いのは2人家族で2.29、ついで、4人家族の2.20となる。少ないのは、5人家族で1.70である（表20）。このように差異は見い出せるが、その理由についてはさらに分析が必要である。
- e. 住居形態 一戸建ての持ち家が2.54、その他が2.27と高く、会社の寮や職員住宅が0.86、分譲の集合住宅が1.44と低い（表22）。
- f. 居住経歴 この地区生まれずっと暮らしているが2.84、結婚のために転居してきたが2.32と高い値を示す（表23）。性別だけでは男女に差がみられなかったことと合わせて考えると、性別と居住経歴には交互作用が想定される。
- g. 居住年数 全体的にみれば、居住年数が長いほど手助けした数は増加するが、10年以上30年未満の層では低い（表24）。転入層の影響が考えられる。
- h. 最終卒業学校 教育期間が長いほど手助けした数が少なくなる（表25）が、教育期間が短い層は高齢層が多いため、年齢の影響とも考えられる。
- i. 職業 職種によりかなり大きな差がある。高いほうからみると、農業4.33、漁業3.65、自営業2.58、家事専業2.48、無職2.47などとなる。低いほうからは、学生1.05、民間常雇従業者1.34、管理職1.41、公務員等常雇従業者1.50などとなる（表26）。校区内の社会関係量と似た傾向を示している。
- j. 世帯年収 低所得層と高所得層で比較的手助けが行われ、中間層が低調である（表27）。注2）

2) 手助けされた数

表28 手助けされた数×住所

	平均値	度数	標準偏差
小倉北区	0.82	195	1.574
小倉南区	1.01	271	2.167
八幡西区	1.09	199	2.350
旧下関市	1.11	192	2.005
旧菊川町	1.21	213	2.016
旧豊北町	1.65	236	2.566
合計	1.16	1,306	2.163

F値 有意確率
3.737 0.002

表29 手助けされた数×年齢

	平均値	度数	標準偏差
20歳代	1.03	96	2.342
30歳代	0.96	163	1.753
40歳代	0.94	182	1.809
50歳代	1.02	315	2.294
60歳代	1.32	289	2.274
70歳以上	1.44	253	2.236
合計	1.15	1,298	2.162

F値 有意確率
2.165 0.056

表30 手助けされた数×性別

	平均値	度数	標準偏差
男性	1.08	577	2.004
女性	1.22	723	2.288
合計	1.16	1,300	2.167

F値 有意確率
1.364 0.243

表31 手助けされた数×婚姻関係

	平均値	度数	標準偏差
既婚	1.17	961	2.116
未婚	0.80	186	1.980
死別・離別	1.53	152	2.609
合計	1.16	1,299	2.168

F値 有意確率
4.839 0.008

表32 手助けされた数×同居家族人数

	平均値	度数	標準偏差
1人	1.41	125	2.279
2人	1.10	438	2.142
3人	1.00	271	2.127
4人	1.18	244	2.270
5人	1.12	111	1.813
6人	1.06	51	1.666
7人	1.47	15	2.031
8人	2.60	5	3.435
9人	0.00	1	
10人	4.00	3	2.646
合計	1.14	1,264	2.143

F値 有意確率
1.309 0.227

表33 手助けされた数×世帯構成

	平均値	度数	標準偏差
一人暮らしの世帯	1.44	120	2.318
夫婦だけの世帯	1.13	409	2.150
夫婦と未婚子の世帯	1.16	446	2.177
親と子夫婦の世帯	0.89	71	1.410
三世代以上の世帯	1.39	122	2.498
その他の世帯	0.96	126	2.068
合計	1.16	1,294	2.170

F値 有意確率
1.120 0.348

表34 手助けされた数×住居形態

	平均値	度数	標準偏差
一戸建ての持ち家	1.27	863	2.192
分譲の集合住宅	0.85	174	1.887
一戸建ての借家	0.95	57	2.310
賃貸の集合住宅	0.94	154	2.296
会社の寮や職員住宅	0.52	21	0.750
その他	1.58	33	2.264
合計	1.16	1,302	2.163

F値 有意確率
2.199 0.052

表35 手助けされた数×居住経歴

	平均値	度数	標準偏差
この地区生まれずっと暮らしている	1.41	268	2.200
この地区生まれ一時よそで暮らした	1.00	209	1.905
子供の時に転居してきた	1.45	76	2.764
仕事の関係で転居してきた	0.83	253	1.694
結婚のために転居してきた	1.21	316	2.189
通学のために転居してきた	1.24	17	2.278
地域の魅力で転居してきた	1.13	70	1.978
その他	1.27	96	2.975
合計	1.16	1,305	2.164

F値 有意確率
1.747 0.094

表36 手助けされた数×居住年数

	平均値	度数	標準偏差
1年未満	0.23	13	0.599
1年以上3年未満	0.75	69	1.996
3年以上5年未満	0.84	45	1.705
5年以上10年未満	1.54	94	3.071
10年以上20年未満	0.93	206	1.823
20年以上30年未満	0.96	240	1.864
30年以上40年未満	1.15	200	2.157
40年以上	1.42	429	2.308
合計	1.16	1,296	2.168

F値 有意確率
2.788 0.007

表37 手助けされた数×最終卒業学校

	平均値	度数	標準偏差
旧制尋常・高等小学校	2.21	52	2.999
旧制中学校	1.67	63	2.342
旧制高校・旧制大学	2.00	8	2.828
新制中学校	1.25	117	2.501
新制高校	1.13	581	2.176
新制短大高専専門学校	0.93	230	1.723
新制大学・大学院	0.99	236	2.017
合計	1.16	1,287	2.171

F値 有意確率
3.547 0.002

表38 手助けされた数×職業

	平均値	度数	標準偏差
農業	2.34	82	3.064
漁業	1.75	16	2.595
自営業	1.29	140	2.137
会社経営者・役員	1.22	36	2.113
専門職	1.13	83	2.478
管理職（課長以上）	0.78	58	1.338
民間常雇従業者	0.69	186	1.563
公務員等常雇従業者	0.84	38	1.386
派遣社員・臨時雇用	0.79	180	1.711
学生	0.56	18	0.784
その他	0.78	32	1.660
家事専業	1.15	210	2.001
無職	1.48	219	2.528
合計	1.14	1,298	2.126

F値 有意確率
4.461 0.000

表39 手助けされた数×世帯年収

	平均値	度数	標準偏差
200万円未満	1.44	133	2.512
400万円未満	1.36	381	2.451
600万円未満	1.01	270	1.978
800万円未満	1.00	166	2.012
1000万円未満	0.85	107	1.522
1200万円未満	0.76	59	1.194
1200万円以上	1.02	49	1.876
合計	1.14	1,165	2.152
	F値	有意確率	
	2.004	0.062	

手助けされた数と関連がある属性は、つぎの五つのみである。

- a. 住所 旧豊北町で1.65、旧菊川町で1.21と高い値を示す（表28）。小倉北区を除けば、手助け数が多い地区ほどこの手助けされた数も多い。この結果だけでは十分ではないが、互酬的な助け合いが盛んな地域とそうでない地域があるようである。
- b. 婚姻関係 未婚では0.80と手助けを受ける数が少ない（表31）。
- c. 居住年数 全体的にみれば、居住年数が長いほど手助けされた数は増加するが、10年以上30年未満の層では低い（表36）。すでにみたように、手助けした数でもこの居住年数層は低調であった。
- d. 最終卒業学校 手助けした数と同様に、教育期間が長い層で手助けされた数が少ない（表37）。
- e. 職業 職種による差がみられる。高いほうからみると、農業2.34、漁業1.75、無職1.48、自営業1.29などとなる。低いほうからは、学生0.56、管理職（課長以上）0.78、その他0.78、派遣社員・臨時雇用0.79などとなる（表38）。

3) 小括

手助けした数と手助けされた数では、いくつかの属性に対して類似の関連性を持っている。婚姻関係、居住年数、最終卒業学校、職業である。これらの変数は、地域住民の土着性と深く関わっている。これらの関連は、土着的プロフィールを持つ住民が相互に助け合うというまさに相互扶助的地域状況の存在を示唆している。ただ、手助けした数についてよくみれば、相互扶助にとどまらない状況も想定される。住居形態や世帯年収と手助けした数との関係からは、他人を助ける行為における階層性も想定できる。

IV. 社会関係と相互扶助

1. 相関関係

はたして社会関係と相互扶助には関連があるのか。いいかえれば、個々人が持つ社会関係が有益性をもたらすものとして、つまり社会関係資本として機能しているのかどうか。

そこで、社会関係量と手助けした数・手助けされた数の相関係数を求めることにした。

表40 相関係数

	手助けした数	手助けされた数	親しい人の数 合計（校区内）	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
手助けした数	1	.565(**)	.257(**)	.173(**)	.230(**)
手助けされた数	.565(**)	1	.083(**)	.067(*)	.081(**)
親しい人の数合計 （校区内）	.257(**)	.083(**)	1	.659(**)	.888(**)
親しい人の数合計 （校区外）	.173(**)	.067(*)	.659(**)	1	.931(**)
親しい人の数総計	.230(**)	.081(**)	.888(**)	.931(**)	1

** p < 0.01, *P < 0.05

まず、手助けの相互性について検討してみる。表40によれば、手助けした数は手助けされた数と有意な相関関係がある（相関係数0.565）。手助けする人ほど手助けを受け、手助けをしない人は他人からも手助けを受けていない。ここから、近隣社会における手助けにはなんらかの互酬性があると推定される。注3)

次に、社会関係量との関係を検討しよう。

まず、手助けした数との相関をみってみる。表40によれば、手助けした数は校区内、校区外、総計のいずれの関係量とも有意な相関関係がある。しかしながら、どれも弱い関係である。これらの中で、校区内の親しい人の数との相関係数が最も高く0.257である。この結果から、校区内の親しい人の数が多い人ほど、近所の人に手助けをした数が多くなるという傾向を示している。

では、手助けされた数と社会関係量との関係はどうか。表40によれば、いずれの社会関係量とも有意な相関関係があるのだが、相関係数はどれも0.1に満たない。手助けされた数と社会関係量との相関関係はごく微弱なものである。したがって、社会関係量の多さが手助けを受ける数を増加させる傾向は否定できないものの、その効果はほとんど無いといってよいレベルである。

2. 考察

手助けされた数と社会関係量との関連がきわめて弱いことから、「社会関係の豊かさは日常生活における自分自身の問題解決にそれほど役立つとはいえない」と結論づけることも可能である。だが、そうだろうか。

ここでは手助け「する」ことと「される」ことの非対称性を中心に若干の考察を行う。

これまでに得られた知見に対して、次のような解釈も可能である。「日常における問題の発生は、社会関係とは独立の事象であり、だれにも同じ確率で生じる。また、問題の発生数はそれほど多くないので、仮に人の手を借りて解決したとしても、そんなに多くの人の手が必要なわけではない。したがって、手助けを受けた数と社会関係量とはほとんど関係が無い」。また同時に、「手助けは個人の主体的行為であるので、困っている相手がいればいるだけ行うことができる。つまり、社会関係量が豊富であるほど、周囲には困っている人が多く、結果的に手助けをした回数と社会関係量が相関する」という仮説を立てることもできる。

本調査では、手助けをした項目数とされた項目数については明らかにすることができたが、その相手が誰なのかについて問うていない。手助けをした相手としてくれた相手が常に重なっていると

いう完全な互酬状況は考えにくい。このことは、図1に示された非対称性によっても明らかであろう。現実的には、ある主体を中心に考えた場合、手助けは、1対複数で行われているのであろう。そうであるとすれば、社会関係が豊富である社会の方が、そうでない社会よりも、人びとが問題解決について支援を受けられる可能性は高まると考えられる。とするならば、本項の最初に述べた「社会関係量の多さは日常生活における自分自身の問題解決にそれほど役立つとはいえない」という結論は、再度次のように仮説化される必要がある。つまり、「a. 個人が持つ社会関係量の多さは日常生活における自分自身の問題解決にそれほど影響しない。b. 社会に堆積する社会関係の状態は日常生活における人びとの問題解決の可能性に影響する」。仮説bを検証するためには、個人の社会関係量の分析だけでは不十分である。集団（例えば地区）の持つ社会関係量を組み込んだ分析が必要となるが、別の機会にゆずりたい。

V. まとめ

今回の6地区では、社会関係の量・質にかなりの違いがあった。それらは、それぞれの地区の流動性や職業構成にかなりの部分由来するものと考えられる。

近隣関係における相互扶助に限っていえば、流動性はそれらを低下させると考えられる。また、階層的に中位層からなる地域、たとえば新興住宅地などでは相互扶助が低調になる事も予測される。相互扶助という点についていえば、社会関係の質・量はまさにソーシャル・キャピタルを左右するものであるといえる。

注

- 1 郵送法や留置法で、家族同様に親しい人の人数をたずねると、100人以上の数字を挙げる回答者が出てくる。経験的にいえば、回答者200人あたり1人くらいはそうした大きな数字を挙げる。これが事実であるかどうかを確かめる術はなく、機械的に除外してよいものでもないだろう。ただ、ここでは、グループごとの平均値の比較という分析方法のために、はずれ値を除外することにした。なお、はずれ値の設定に関して、稲月正（稲月2002）の分析を参考にした。
- 2 鈴木広は、ボランティア的行動と社会階層との関係について、ボランティア的行動が、階層の上下の両端でパーセンテージが高く、中央部で低いという現象（Kパターン）を見いだしている。上層ではvolunteerという一種の「開明性」をもつ活動としてなされ、下層では伝統的ないし自然発生的な相互扶助としてなされるとし、ボランティア的行動の二層性を推定している（鈴木2001）。本調査においても、結果から同様の状況を想定しうが、紙幅の関係もあり、詳細な分析は別の機会にゆずりたい。
- 3 本調査でいう「手助けした数」「手助けされた数」は、回数や時間を示すものではない。正確には「手助けした項目数」「手助けされた項目数」である。しかしながら、半年間という限られた期間のなかでの行為を聞いており、疑似的にこれを回数とみなして分析している。

参考文献

稲月正, 2002, 「日本人住民の民族関係意識と民族関係量」 谷富夫編著『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房, 688-714.

鈴木広, 2001, 「ボランティア的行為における“K”パターンの解説」鈴木広監修『家族・福祉社会学の現在』ミネルヴァ書房, 274-294.